



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月13日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3604 URL http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)川本 武
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役常務執行役員管理本部本部長 (氏名)水上 博司 (TEL)06(6943)8951
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,748	△15.6	55	△83.6	75	△71.2	40	△77.8
28年3月期第3四半期	21,040	△4.6	336	93.4	262	62.5	184	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	7.07	—
28年3月期第3四半期	31.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,759	3,407	23.1
28年3月期	16,840	3,315	19.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,407百万円 28年3月期 3,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	△5.8	0	△100.0	△10	—	△30	—	△5.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	6,000,000株	28年3月期	6,000,000株
29年3月期3Q	204,283株	28年3月期	204,283株
29年3月期3Q	5,795,717株	28年3月期3Q	5,795,743株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、中国や新興国経済の減速に加えて英国のEU離脱問題や米国新政権の経済政策など世界経済の不確実性も高まり、先行きは不透明な状況が続きました。当社の属する医療衛生材料業界におきましては、人口減少に伴う国内マーケットの縮小に加え、国が推し進める医療費抑制施策を受けた医療機関の経費抑制による影響で価格競争が激化しており、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で、当社は、前期に実施した一部滅菌製品の自主回収の影響による失注の取戻し活動に注力するとともに原価低減やコスト管理強化に取り組んでまいりました。しかしながら、自主回収による影響を払拭するには至らず、当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高は17,748,774千円（前年同四半期比15.6%減少）、営業利益は55,223千円（同83.6%減少）、経常利益は75,598千円（同71.2%減少）、四半期純利益は40,988千円（同77.8%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(メディカル)

「感染予防関連製品」、「口腔ケア用品」、「手術関連製品」その他高付加価値製品・商品を中心に販売拡充に努めました。しかしながら、前期に実施した一部滅菌製品の自主回収による影響について完全な回復までには至らず、売上高は6,660,127千円（前年同四半期比28.9%減少）となりました。売上高の減少に伴う売上総利益の減少に対処すべく、原価低減やコスト管理強化を通じて損益分岐点の引き下げを推進した結果、セグメント利益は8,973千円（同97.9%減少）となりました。

(コンシューマ)

「口腔ケア用品」や消費者向け各種衛生材料及び医療用品等の製品に仕入商品を加えて、大手量販店を中心に通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。しかしながら、前期より好調を維持していたインバウンド需要の反動による影響から、売上高は11,088,647千円（同5.0%減少）、セグメント利益は466,522千円（同26.0%減少）となりました。

なお、エア・ウォーター株式会社（以下「エア・ウォーター」といいます。）が平成28年11月11日から平成28年12月16日までを公開買付期間として実施した当社の株券（当社普通株式、以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付けの結果、エア・ウォーターが当社株式2,903,600株を取得し当社の総株主の議決権の数に対するエア・ウォーターの所有する当社の議決権の数の割合は50%を超えることとなったため、平成28年12月22日付で当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は14,759,873千円で前事業年度末に対して2,080,454千円減少いたしました。

流動資産は、12,617,389千円で前事業年度末に対して2,082,124千円減少いたしました。「現金及び預金」が1,991,568千円減少したことが主な要因です。

固定資産は、2,142,484千円で前事業年度末に対して1,670千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は11,352,252千円で前事業年度末に対して2,172,732千円減少いたしました。

流動負債は、6,818,224千円で前事業年度末に対して787,008千円減少いたしました。「1年内返済予定の長期借入金」が594,419千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、4,534,028千円で前事業年度末に対して1,385,723千円減少いたしました。「長期借入金」が1,419,854千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は3,407,621千円で前事業年度末に対して92,278千円増加いたしました。

「繰越利益剰余金」が40,988千円増加したことが主な要因です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も厳しい環境が当面継続すると見込まれるなか、当社はさらなる業務効率化、経費節減策を進めるとともに、自社製品の開発強化、生産委託先との関係強化に取り組み、安定した収益が確保できる体制の構築に全社を挙げて取り組んでまいります。

業績予想につきましては、平成28年5月9日発表の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,137,074	2,145,506
受取手形	707,546	658,381
電子記録債権	3,175,238	3,166,262
売掛金	3,822,350	3,872,374
商品及び製品	1,463,597	1,575,852
仕掛品	441,508	404,356
原材料及び貯蔵品	108,833	101,435
その他	848,407	698,201
貸倒引当金	△5,042	△4,982
流動資産合計	14,699,514	12,617,389
固定資産		
有形固定資産	1,153,954	1,079,539
無形固定資産	80,537	70,067
投資その他の資産		
その他	939,359	1,026,102
貸倒引当金	△33,037	△33,224
投資その他の資産合計	906,321	992,878
固定資産合計	2,140,813	2,142,484
資産合計	16,840,328	14,759,873

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,937,151	1,964,168
買掛金	1,919,823	1,910,768
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,487,164	1,892,745
未払法人税等	16,743	10,602
賞与引当金	75,571	31,668
売上割戻引当金	210,522	209,435
その他	658,257	498,835
流動負債合計	7,605,233	6,818,224
固定負債		
長期借入金	5,218,123	3,798,269
退職給付引当金	489,408	513,255
資産除去債務	48,069	48,221
その他	164,150	174,282
固定負債合計	5,919,752	4,534,028
負債合計	13,524,985	11,352,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△33,163	7,824
利益剰余金合計	1,057,936	1,098,924
自己株式	△74,261	△74,261
株主資本合計	3,059,271	3,100,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,070	307,360
評価・換算差額等合計	256,070	307,360
純資産合計	3,315,342	3,407,621
負債純資産合計	16,840,328	14,759,873

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,040,990	17,748,774
売上原価	17,515,149	14,946,026
売上総利益	3,525,840	2,802,748
販売費及び一般管理費	3,188,928	2,747,524
営業利益	336,912	55,223
営業外収益		
受取利息	2,822	1,280
受取配当金	13,305	13,408
仕入割引	31,991	45,946
その他	9,596	12,888
営業外収益合計	57,716	73,523
営業外費用		
支払利息	41,277	35,343
デリバティブ評価損	12,073	-
操業休止関連費用	60,142	-
その他	18,796	17,805
営業外費用合計	132,289	53,148
経常利益	262,340	75,598
特別利益		
固定資産売却益	481,058	-
投資有価証券売却益	46,589	-
特別利益合計	527,647	-
特別損失		
固定資産除売却損	771	84
減損損失	-	10,487
製品回収関連費用	342,477	-
支払補償費	30,890	17,646
特別損失合計	374,138	28,218
税引前四半期純利益	415,849	47,380
法人税、住民税及び事業税	10,981	6,391
法人税等調整額	220,529	-
法人税等合計	231,510	6,391
四半期純利益	184,338	40,988

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。